

ユニオンファンド 臨時レポート

本日（2020年3月10日）のユニオンファンドの基準価額は、21,455円となり、前日比5.8%下落しました。弊社は原則として1日で5%値下がりした際に、お客様に状況をお伝えすることにしていきますので、下落の理由、現在の判断、今後の投資方針についてお伝えいたします。

下落理由

直接的な理由としては、大きく分けて二つ挙げられます。

第一は、新型コロナウイルスの感染拡大と死者の増加が止まらないことです。これについては、月次レポート3月号、2月27日の臨時レポートでも触れたとおりですが、その後、特に欧州ではイタリアからフランスやドイツにも広がってきたほか、米国でも感染が拡大しています。

感染拡大を防ぐため外出を控える人が増え、消費が低迷しているほか、労働者の確保が難しい工場の稼働が低下し、生産もさらに落ちる可能性が増してきました。

中国では感染拡大が一服し生産も回復しつつあるようですが、それ以外の国では今後さらに深刻化することが懸念されています。

第二の理由は、原油価格の急落です。

価格下落を抑えるための減産に向けた協議が実らず、サウジアラビアがシェア拡大を目指して増産に転じると報じられたことが引き金となりました。

世界中のエネルギー関連株が売られて株価指数を全体として押し下げたほか、エネルギー産業には多額の債務を抱える企業が多いこと、これら企業の破綻リスクが警戒されるようになったことも、市場心理を悪化させています。

現状判断

今後、景気がさらに悪化していく可能性が高いことを考えますと、株価下落には十分な根拠があると言えますが、とはいえモノには限度というものがあります。

先行きを警戒して投資家心理が冷え込み、パニック的な売りが株価下落を加速しており、投資家心理を表す指標のいくつかからは、市場に弱気心理が充満していることがうかがえます。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

また、株価がここまで下がった結果、企業の利益に対する株価の水準（PER など）は相当下がってきました。逆に、長期金利は急低下し債券価格は急上昇しました。リスクがある株式を売り、安全と思われる債券に避難した格好ですが、そのことにより、株価は債券に対してかなり割安になってきたと言えます。直近の月次レポートと臨時レポートでは、米国株を中心にそもそも株価が割高だった可能性に触れましたが、その状況はかなり解消されたと考えています。

株式投資家の心理は冷え過ぎであり、株価は企業の利益に比べて売られすぎの状態にある、というのが現時点での判断です。

今後の投資行動

今後の株価については、特に目先はまだ何とも言えないところがあります。欧米では、新型コロナウイルスの影響が景気指標にまだはっきりとは表れていませんが、景気の悪化を示す指標がこれからどんどん増えていくことでしょう。経営が厳しい状況に追い込まれる企業も出てくる可能性があります。そうした中には多額の債務を抱えている企業もあり、そこに融資や投資をしている銀行や投資家に損失が広がっていく可能性もありそうです。

そもそも、株価に行き過ぎ（オーバーシュート）はよくあることです。底がいつ、どのレベルなのかは正直わかりません。

しかし、株式市場全体が売られた結果、実体より割安になっている企業が増えているのも確かです。ユニオンファンドが投資しているのは、財務体質が強く競争力に優れ、今後も成長していけると思える企業が多いですから、市場全体の下落に巻き込まれて値下がりした今のような局面は、多くの場合、投資のチャンスになります。

こうした考えから、新型コロナウイルスの感染がどう推移するか、各国中央銀行や政府がどのような対策を打ってくるか、生産拠点の稼働がどう回復するかなどを注視しつつ、ほぼ半年ぶりに買い付けを再開する方針です。

つみたて投資などを通じたお客様の追加のご購入が続いており、待機資金が積み上がってきました。これを活用させていただくチャンスが来たと思っています。

お客様へ

基準価額の大幅下落でショックを受けておられる方、がっかりしておられる方が少なくないことと思います。ご心配をおかけしていることを本当に申し訳なく思っています。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

残念ながら株価の下落は避けて通れません。しかし、下がりっぱなしということはありません。コロナで世界が破滅することはないでしょう。今回の問題が沈静化すれば、優れた企業はこれまで同様の力強い前進を続けていくはずで

す。しばらくは荒っぽい市場環境が続くかと思いますが、将来に向けた投資のチャンスと考えていただければと思います。

なお、つみたて投資をしておられる方には、これも前回の臨時レポートでも申し上げましたが、ペースを変えることなく淡々と続けていただくことを心から願っています。

運用責任者 久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
* 実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。